

経済・金融 フラッシュ

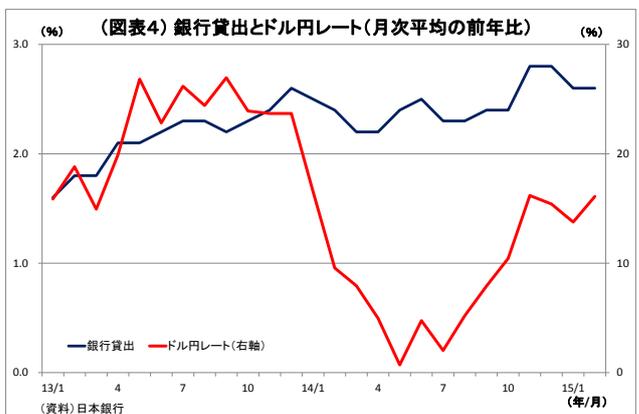
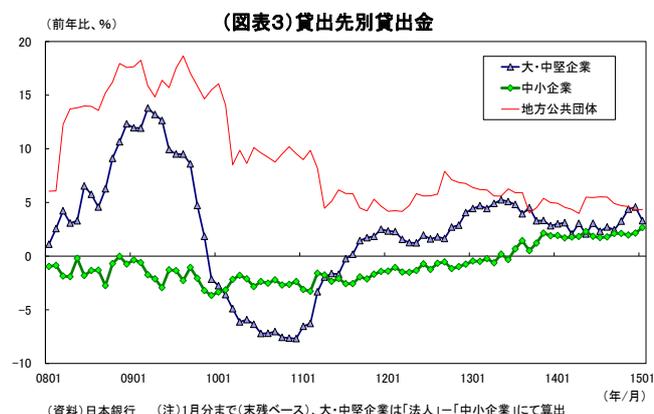
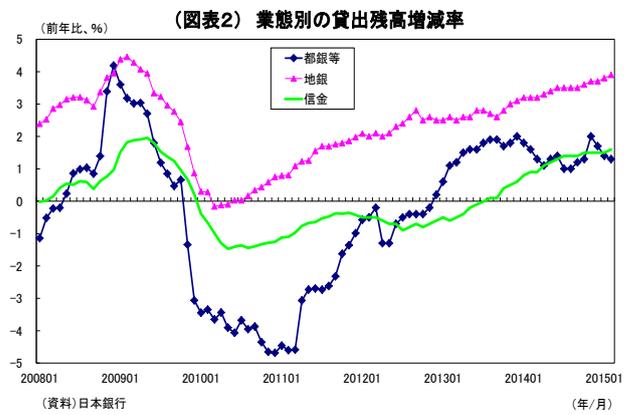
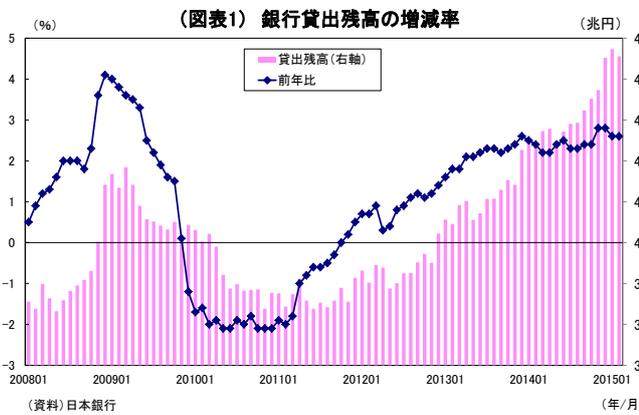
2月マネー統計 ～リスク性資産にもマネーが流入

経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：伸び率は横ばい

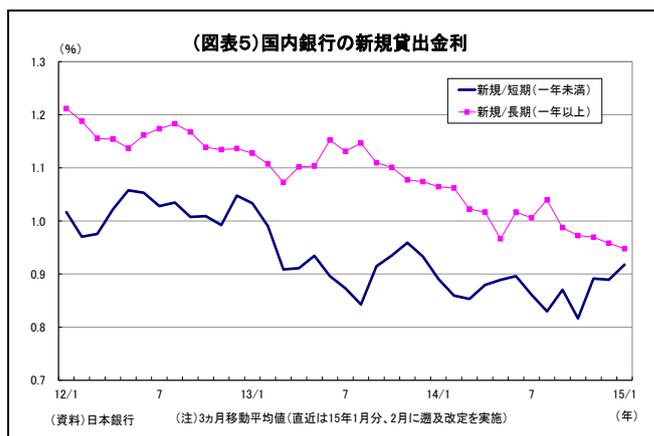
日銀が3月9日に発表した貸出・預金動向(速報)によると、2月の銀行貸出(平均残高)の伸び率は前年比2.6%と前月(2.6%)比で横ばいとなった。引き続き、M&A 資金や不動産向けが好調であったが、昨年末の賞与支払い用資金の返済や原油安に伴う石油業界向けの低迷などが抑制要因になったようだ。2月の平均ドル円レートの前年比は、前月と比べてやや円安ドル高幅が拡大しており、外貨建て貸出の円換算残高の増加要因になったと考えられるが、全体の伸び率を押し上げるには至らなかった。

業態別の内訳では、地銀(第2地銀を含む)の伸び率が前年比3.9%(前月は3.8%)と拡大したが、都銀等が前年比1.3%(前月は1.4%)と縮小した。1年前の14年2月の伸び率と比べると、地銀が0.7%拡大する一方、都銀等は0.3%縮小している。好調な地銀と伸び悩む都銀という色彩が鮮明になっている(図表1~4)。



なお、1月の新規貸出金利については、短期（一年未満）が0.862%（前月は1.023%）と低下する一方、長期（一年以上）が0.972%（前月は0.875%）と前月の過去最低値から上昇した。ただし、毎月の振れが大きい指標であるため、まだ底入れの判断は出来ない（図表5）。

10年国債利回りなどの市場金利は2月以降、やや上昇しているが、銀行間の貸出を巡る競争は未だ激しいとみられ、今後とも貸出金利に下押し圧力がかかる可能性がある。

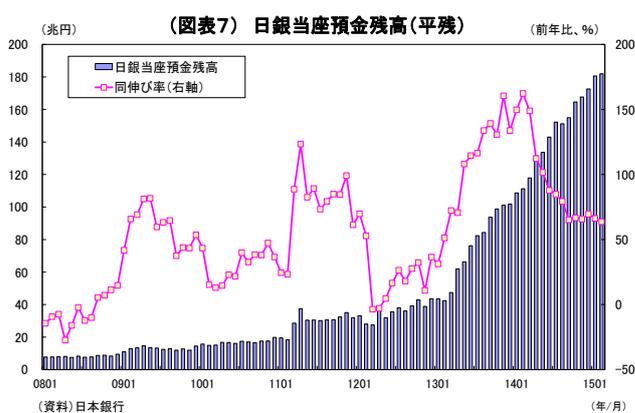
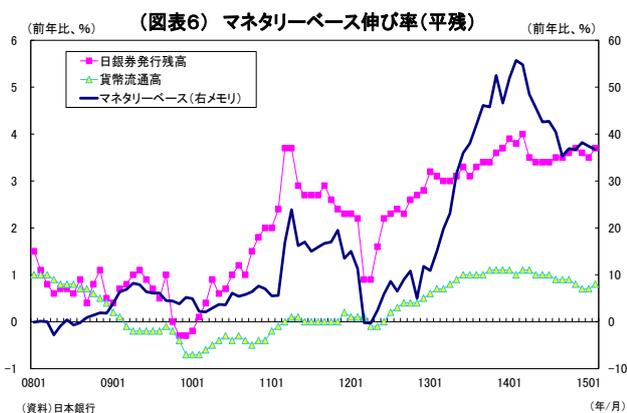


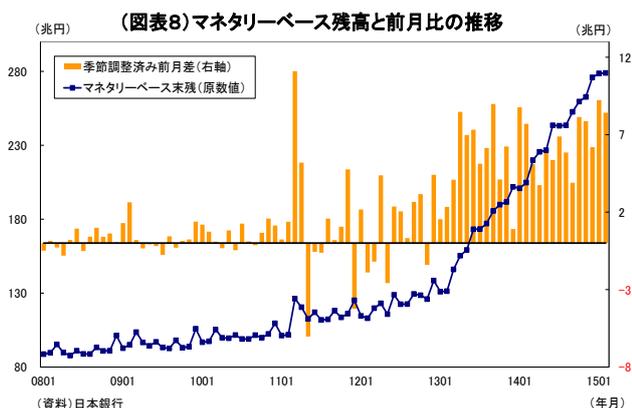
2. マネタリーベース：増勢はほぼ止まったが問題なし

3月3日に発表されたマネタリーベースによると、日銀による資金供給量（日銀当座預金＋市中のお金）を示すマネタリーベースの2月平均残高は275.2兆円と前月（275.4兆円）からわずかに減少した。その前年比伸び率も36.7%（前月は37.4%）と、2ヶ月連続でやや縮小した。日銀当座預金の伸び率が63.6%（前月は66.2%）と縮小したためである（図表6～7）。2月の月末残高は278.9兆円と、前月（278.6兆円）を上回り、過去最高を更新したものの、その増加幅はわずかに留まった。

現行の金融政策におけるマネタリーベース増加ペースは「年間約80兆円増」であり、単純計算で月当たり6.7兆円増が必要になるが、2月はこのペースを下回ったことになる。

ただし、2月は1月同様、季節柄、国債償還が少なく、マネタリーベースの減少要因となる国債発行超過の額が大きいため、マネタリーベースが減少しやすいことが影響した。実際、季節調整済みのマネタリーベース平均残高は前月比で8.4兆円増と上記のペースを上回る勢いで増加していることから、今のところは特段問題ない状況と考えられる（図表8）。





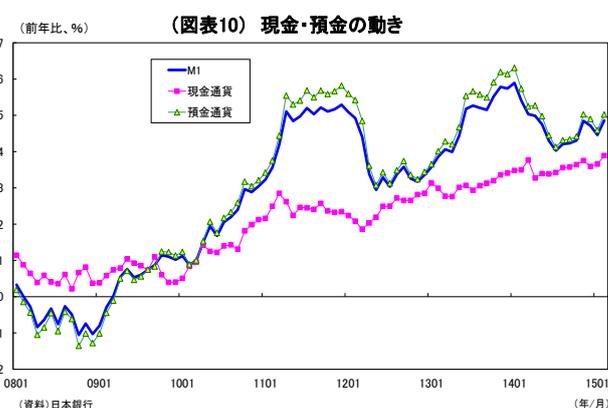
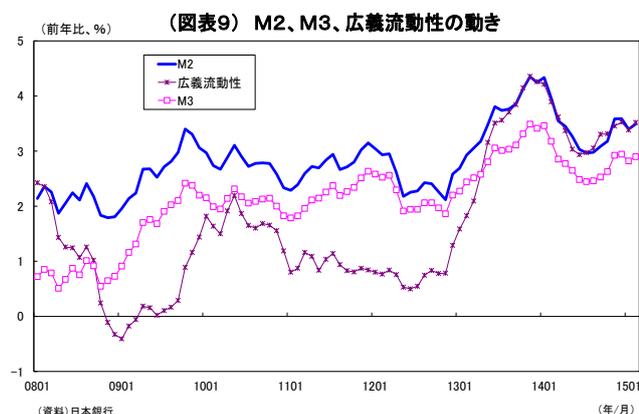
3. マネースtock: リスク性資産にもマネーが流入

日銀が3月10日に発表した2月のマネースtock統計によると、市中通貨量の代表的指標であるM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高の伸び率は前年比3.5%(前月は3.4%)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同2.9%(前月は2.8%)と、それぞれ前月から若干伸びが拡大した。

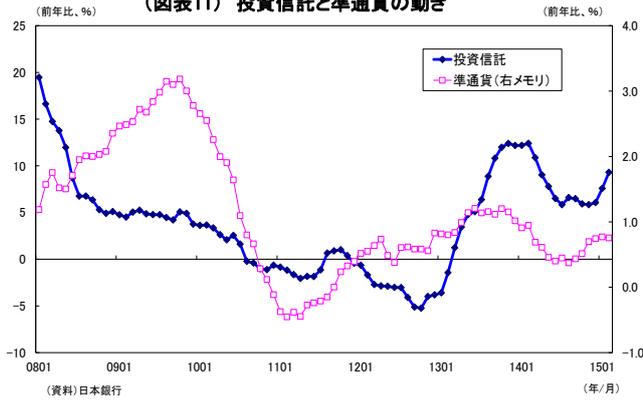
M3の内訳では、現金通貨(前年比3.7%→3.9%)と預金通貨(普通預金など、4.6%→5.0%)の伸び率拡大が全体を牽引。株高局面における株式売却資金や法人預金の伸びが影響したようだ。現金通貨の伸び率は現行統計開始来の高水準になっている。

また、M3に投信や外債といったリスク性資産等を含めた広義流動性の伸び率も前年比3.5%(前月は3.4%)と小幅に改善(図表9~10)。特に投資信託(元本ベース)の伸び率拡大が顕著になっている(図表11)。

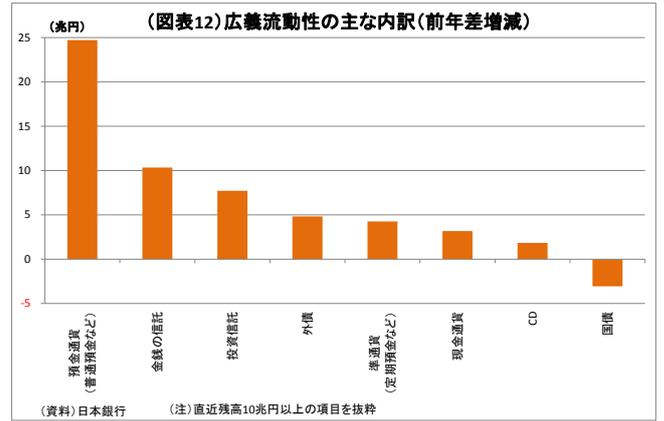
なお、通貨量の最も広い概念である広義流動性は前年に比べて54兆円増加している。その内訳を見ると、預金通貨(普通預金など)が24.7兆円増と半分弱を占めており、引き続き流動性選好が確認されるものの、金銭の信託(10.3兆円増)と投資信託(元本ベース、7.7兆円)が合わせて約20兆円増と、預金通貨に匹敵する増加幅を示している。この間の準通貨(定期預金)の伸びは4.3兆円に留まっており、ほぼゼロ金利下において家計などがリスク性資産にも資金を振り向けている姿がうかがわれる(図表12)。



(図表11) 投資信託と準通貨の動き



(図表12) 広義流動性の主な内訳(前年差増減)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。